

第2 調査結果の概要

I 投票行動

1 普段の選挙での投票行動

普段の投票で必ず投票する人は 59.8%

普段の選挙での投票行動について聞いたところ、「必ず投票する」が 59.8%で最も多く、次いで「投票することもあれば、しないこともある」(33.7%)、「投票しない」(4.7%)の順となっている。

年齢別にみると「必ず投票する」は、「80歳以上」で最も高く(69.1%)、「25歳～29歳」(48.1%)で最も低くなる。本項目は新設のため、過去調査との経年比較は行っていない。(問2 / 20ページ)

2 横浜市長選挙での投票行動

(1) 今回の市長選挙での投票行動

当日に投票した人は 45.5%、期日前投票又は不在者投票をした人は 23.4%、投票した人の計は 68.9%

今回の市長選挙への参加状況を聞いたところ、「投票した(投票日当日)」が 45.5%で最も多く、次いで「投票しなかった」が 30.2%、「投票した(期日前・不在者)」が 23.4%の順になっており、投票したと答えた人の合計は 68.9%となった。

第19回調査(令和3年市長選挙)と比較すると、投票したと答えた人の合計(68.9%)は第19回調査(73.8%)から 4.9ポイント減少している。選択肢別にみると、「投票した(投票日当日)」は 8.4ポイント減少している一方で、「投票した(期日前・不在者)」は 3.5ポイント増加している。(問3 / 24ページ)

(参考) 令和3年市長選挙は統一地方選挙から分離した昭和53年以降、単独選挙としては最も高い投票率であった。(49.05%)

(2) 投票の動機

「生活をよくするために投票することが大切だから」が 73.8%

今回の市長選挙で「投票した」と答えた方(1,726人)に、投票の動機について聞いたところ、「生活をよくするために投票することが大切だから」が 73.8%と最も多く、次いで「投票のご案内が届いたから」(23.1%)、「今回の選挙に関心があったから」(20.8%)の順となっている。

年齢別にみると、「生活をよくするために投票することが大切だから」と回答したのは、「30代」(82.8%)が最も多く、次いで「40代」(82.2%)となっている。「当選させたい候補者がいたから」、「支持する政党の候補者がいたから」は、「80歳以上」が最も多い。「投票のご案内が届いたから」、「今回の選挙に関心があったから」「家族に勧められたから」、「啓発キャラクターに関心があったから」、は「18～24歳」が最も多くなっている。(問3-1 / 29ページ)

(3) 候補者選定の基準

「選挙公約の内容」が 71.1%

今回の市長選挙で「投票した」と答えた方(1,726人)に、候補者に投票する際、どんな点を一番重視したか聞いたところ、「選挙公約の内容」が 71.1%と最も多く、次いで「これまでの実績や経歴」(60.1%)、「新聞・テレビなどでの報道内容」(12.6%)、「SNSやネット上での評判」(10.7%)の順になっている。

年齢別にみると、最も回答の多い「選挙公約の内容」については「40～49歳」(84.0%)で最も多くなっている一方で、「家族や友人の意見・評価」については「18～24歳」(15.5%)が最も多く、「SNSやネット上での評判」では、25～29歳(30.3%)が最も多い。(問3-2 / 32ページ)

(4) 期日前・不在者投票制度を利用した理由

「選挙当日に予定があったから」が 41.7%

今回の市長選挙で「投票した（期日前・不在者）」と答えた方（587人）に、期日前・不在者投票制度を利用した理由を聞いたところ、「選挙当日に予定があったから」が41.7%と最も多く、次いで「期日前投票所の方が行きやすいから」（20.8%）、「期日前投票所が、通勤や買い物などの生活動線上にあり、寄りやすかったから」（16.7%）、「当日は混むと思ったから」（8.2%）の順になっている。

第20回（令和5年統一地方選）と比較する（本項目は第20回調査から新設）と、上位3項目の順位に変動は見られないが、「選挙当日に予定があったから」（41.7%）は前回（40.9%）から0.8ポイント増加し、「期日前投票所の方が行きやすいから」（20.8%）は前回（23.3%）から2.5ポイント減少している。

年齢別にみると、「選挙当日に予定があったから」は「25～29歳」（59.7%）で最も多く、次いで「18～24歳」（58.7%）が多い。「期日前投票所の方が当日投票所よりも行きやすいから」、「期日前投票所が、通勤・通学・買い物などの生活動線上にあり、立ち寄りやすかったから」は、「80歳以上」で最も多くなっている。（問3-3 / 34ページ）

(5) 投票しなかった理由

「仕事など他の予定があった」が 35.8%

今回の市長選挙で「投票しなかった」と答えた方（757人）に、棄権の理由を聞いたところ、「仕事など他の予定があったから」が35.8%で最も多く、次いで「誰に投票したらよいかわからなかったから」（23.2%）、「投票したい候補者がいなかったから」（22.7%）、「病気（看護を含む）だったから」（14.7%）、「自分の一票では結果が変わらないと思ったから」（13.5%）の順となっている。

年齢別にみると、「病気（看護を含む）だったから」、「投票所が遠くて不便だったから」は、「80歳以上」で最も多い一方で、「仕事など他の予定があった」、「誰に投票したらよいかわからなかった」、「政治に関心がないから」は、「18～24歳」で最も多い。（問3-4 / 37ページ）

3 投票のご案内について

「投票のご案内」がなくても本人確認ができれば投票できることを知っていた人は 52.5%

「投票のご案内」がなくても本人確認ができれば投票できることを知っていたか聞いたところ、「知っていた」（36.4%）と「知っていたが、「投票のご案内」がないと投票する際、不安である」（16.1%）を合わせた『知っていた（計）』は52.5%と半数を超える。本項目は新設のため、過去調査との経年比較は行っていない。（問4 / 40ページ）

4 今回の市長選挙で起用したPRキャラクターについて

PRキャラクターとして、特に若年層に人気のあるバーチャルライバーを起用したことについて、「よい取組だと思う」と「どちらかと言えばよい取組だと思う」と回答した人の合計は 38.5%

今回の市長選挙で起用したPRキャラクターについて聞いたところ、「よい取組だと思う」と「どちらかと言えばよい取組だと思う」の合計は 38.5%、「よい取組だと思わない」と「どちらかと言えばよい取組だと思わない」の合計は 15.1%となった。

年齢別にみると、「よい取組だと思う」と「どちらかと言えばよい取組だと思う」の合計『思う（計）』は、年代が低くなるにつれて高くなる。また、「よく分からない・知らない」は 80 代以上（47.3%）で最も高く、50 代（15.0%）で最も低くなる。本項目は新設のため、過去調査との経年比較は行っていない。（問 5 / 42 ページ）

5 選挙を知った方法

（1）今回の選挙に関して見聞きしたもの

「公営ポスター掲示場の候補者ポスター」が 59.8%

今回の市長選挙に関して、見たり聞いたりしたものについて聞いたところ、「公営ポスター掲示場の候補者ポスター」が 59.8%で最も多く、次いで、「テレビ・新聞・ラジオ・雑誌などの報道」（54.5%）、「投票のご案内（封書で世帯ごとに郵送）」（45.7%）、「インターネット上での報道」（35.0%）、「選挙公報」（31.0%）の順となっている。（問 6 / 44 ページ）

（2）印象の強かったもの

「テレビ・新聞・ラジオ・雑誌などの報道」が 26.3%

今回の市長選挙に関して、見たり聞いたりしたもののうち印象の強かったものについて聞いたところ、「印象の強かったものはない」を除き、「テレビ・新聞・ラジオ・雑誌などの報道」が 26.3%で最も多く、次いで、「公営ポスター掲示場の候補者ポスター」（25.9%）、「インターネット上での報道」（20.2%）、「選挙公報」（17.1%）の順となっている。

年齢別にみると、「18～24 歳」、「80 歳以上」では「テレビ・新聞・ラジオ・雑誌などの報道」の割合が最も高い。また、「25～29 歳」、「30～39 歳」では、「インターネット上での報道」の割合が最も高く、「40 代」から「70 代」までの各年代では、「公営ポスター掲示場の候補者ポスター」の割合が最も高い。（問 6-1 / 46 ページ）

6 候補者の選定に役立ったもの

（1）候補者に関して見聞きしたもの

「候補者のポスター」が 43.1%

今回の市長選挙で候補者に関し見聞きしたものを聞いたところ、「候補者のポスター」が 43.1%で最も多く、次いで「選挙公報」（31.9%）、「新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などの選挙報道・評論」（24.3%）、「候補者のインターネットによる選挙運動（ホームページ、電子メール等）」（16.3%）、「どれにも接しなかった」（14.0%）、「候補者の街頭演説や個人演説会」（12.3%）の順となっている。（問 7-1 / 48 ページ）

(2) 候補者を決めるのに役立ったもの

候補者の選定に役立ったものは「選挙公報」が 35.5%

「投票した」と答えた方(1,726人)に、候補者の選定に役立ったものについて聞いたところ、「選挙公報」が35.5%で最も多く、次いで「候補者のポスター」(22.7%)、「新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などの選挙報道・評論」(22.4%)、「候補者のインターネットによる選挙運動(ホームページ、電子メール等)」(16.5%)、「YouTube、X(旧Twitter)、TikTok、InstagramなどSNSによる選挙の情報」(12.1%)、「候補者のSNSによる情報発信」(10.1%)などの順となっている。(問7-2 / 50ページ)

(3) 有効率

「選挙公報」が 90.3%

「投票した」と答えた方が、見聞きしたもののうち候補者の選定に役立ったと回答した割合を「有効率」として表した。有効率は、「選挙公報」が90.3%で最も多く、次いで「YouTube、X(旧Twitter)、TikTok、InstagramなどSNSによる選挙の情報」(83.3%)、「候補者のインターネットによる選挙運動(ホームページ、電子メール等)」(81.7%)、「新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などの選挙報道・評論」(78.1%)、「候補者のSNSによる情報発信」(75.8%)などの順となっている。一方、有効率の低いものは、「電話による勧誘」(11.1%)、「候補者の選挙運動用自動車や街頭における氏名の連呼」(15.2%)などとなっている。(問7 / 53ページ)

II 政治意識

1 支持政党

支持政党が「ある」人は 36.6%

支持政党の有無を聞いたところ、「ある」が36.6%、「ない」が61.4%となっている。

第19回調査(令和3年市長選挙)と比較すると、「ある」(36.6%)は、前回(35.0%)より1.6ポイント増加している。(問8 / 54ページ)

2 市政への関心

横浜市の財政状況に関心を持っている人は 54.5%

横浜市政について、(1)横浜市の財政状況や施策について関心を持っているか聞いたところ、「そう思う」(22.9%)と「ややそう思う」(31.6%)を合わせた『思う(計)』は54.5%となっている。

(2)市長や市議会議員の活動や職務について理解しているか聞いたところ、「そう思う」(4.2%)と「ややそう思う」(14.2%)を合わせた『思う(計)』は18.4%となっている。

(3)横浜市政には有権者の声が反映されているか聞いたところ、「そう思う」(2.1%)と「ややそう思う」(12.5%)を合わせた『思う(計)』は14.6%となっている。(問9 / 57ページ)

3 政治関心レベル

「国政レベル」への関心が 51.0%

政治上の問題、できごと、行政の動きなど、どのレベルに最も関心を持っているかについて聞いたところ、「国政レベル」が51.0%で最も多く、次いで「市政レベル」(12.9%)、「県政レベル」(2.6%)の順となっている。また、「どれにも同じように関心がある」が23.9%となっている。(問10 / 59ページ)

Ⅲ 投票率や制度の改善に関する意識

1 投票率が上がる条件

「スマートフォンなどでネット投票ができれば」が 53.3%

選挙の投票率が低いことが課題としてあげられることについて、どのような条件を整えば投票に行く人が増える（投票率が上がる）か聞いたところ、「スマートフォンなどでネット投票ができれば」が 53.3%と最も多く、次いで「普段使っている駅やショッピングセンターの近くで投票できれば」（31.3%）、「投票したいと思える候補者がいたら」（28.4%）、「自宅からより近い場所で投票できれば」（23.4%）「関心のあることが選挙の争点になっていたら」（23.0%）の順になっている。（問 11／ 61 ページ）

2 若年層における投票意識の向上

「政治や選挙について学校等での主権者教育の充実」が 56.9%

若年層の投票意識を高めるためにどのようにしたらよいか聞いたところ、「政治や選挙について学校等での主権者教育の充実」が 56.9%で最も多く、次いで「家族が投票に行く」（38.4%）、「政治や選挙に関する家庭内での話し合い」（26.1%）の順となっている。

第 19 回調査（令和 3 年市長選挙）と比較すると、上位 5 項目の順位に変動は見られない。（問 12／ 64 ページ）

3 政治や選挙に関する学校教育と投票行動の関連性

（1）政治や選挙に関する学校教育

「受けたことがある」は 29.0%、「受けたことはない」は 35.4%

政治や選挙に関する学校教育について聞いたところ、「受けたことはない」が 35.4%で最も多く、次いで「分からない・覚えていない」（32.6%）、「受けたことがある」（29.0%）の順となっている。

年齢別にみると、年齢が下がるにつれ「受けたことがある」と回答する人の割合は増加し、「18～24 歳」では 67.5%と最も高くなっている。（問 13／ 66 ページ）

（2）学校教育と投票行動の関連性

繋がったと『思う』が 42.5%

政治や選挙に関する学校教育について「受けたことがある」と答えた方（726 人）に、学校教育と投票行動の関連性について聞いたところ、「そう思う」（20.0%）と「ややそう思う」（22.5%）の合計の『思う（計）』は、42.5%となっている。（問 13-1／ 68 ページ）

4 投票所の環境

（1）投票所への不満の有無

不満がない人は 74.8%、不満がある人は 22.5%

投票所についての不満を聞いたところ、不満が「ある」が 22.5%、「ない」が 74.8%となっている。（問 14／ 70 ページ）

(2) 当日投票所への不満点

不満がある人のうち 37.5%が「投票所までの距離が遠い」と回答

投票所について不満が「ある」と答えた方(565人)に、当日投票所について不満に思うことは何か聞いたところ、「投票所までの距離が遠い」が37.5%で最も多く、次いで、「投票所の雰囲気堅苦しい」(16.6%)「有権者が多く、並んで待たなければならない」(14.2%)の順となっている。本項目は新設のため、過去調査との経年比較は行っていない。(問14-1/71ページ)

(3) 期日前投票所への不満点

不満がある人のうち 28.7%が「投票所が行きづらいところにある」と回答

投票所について不満が「ある」と答えた方(565人)に、期日前投票所について不満に思うことは何か聞いたところ、「投票所が行きづらいところにある」が28.7%で最も多く、次いで、「不満はない・わからない」(19.1%)「有権者が多く、並んで待たなければならない」(16.6%)の順となっている。本項目は新設のため、過去調査との経年比較は行っていない。(問14-2/74ページ)

(4) 投票時間の短縮について

「影響はない」が 67.1%

期日前投票は午後8時までで変更はなく、選挙当日の投票時間「午前7時から午後8時」の終了時刻が1～2時間早まった場合、投票行動に影響があるかを聞いたところ、「影響がない」が67.1%、「投票に行けなくなる可能性がある」が21.7%となっている。

年齢別にみると、「投票に行けなくなる可能性がある」が「影響はない」を上回ったのは「25～29歳」のみであった。本項目は新設のため、過去調査との経年比較は行っていない。(問15/77ページ)

5 身体に重度の障害のある方等の郵便投票制度と病院・高齢者施設等に入院・入所している方の施設内投票制度(不在者投票制度)の認知度

「いずれの制度も知っていた」は 32.3%

郵便投票制度や不在者投票制度を知っているか聞いたところ、「いずれの制度も知っていた」は32.3%、「郵便投票制度のみ知っていた」は2.9%、「不在者投票制度のみ知っていた」は20.7%、「いずれの制度も知らなかった」は42.3%となっている。

第19回調査(令和3年市長選挙)と比較すると、「いずれの制度も知っていた」(32.3%)が第19回調査(18.4%)より13.9ポイント増加しており、「いずれの制度も知らなかった」(42.3%)は、第19回調査(61.5%)より19.2ポイント減少している。(問16/78ページ)

6 政治家の寄附が罰則の対象となることの認知

「お歳暮やお中元、おみやげ」が 76.9%

罰則をもって禁止されている寄附にあたるものを知っているか聞いたところ、「お歳暮やお中元、おみやげ」が76.9%で最も多く、次いで「お祭りへの寄附や差し入れ」(49.8%)、「秘書等が代理で出席する場合の葬式の香典」(48.5%)の順となっている。(問17/79ページ)